

参 考 資 料

総務省統一基準による
バランスシート
行政コスト計算書

<平成 18 年度版>

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	2
3	作成手法（総務省統一基準）	2
4	バランスシートの項目と内容	5
5	バランスシート（平成18年度）	7
6	バランスシート年度比較	9
7	住民一人当たりのバランスシート年度比較	11
8	バランスシートを活用した財務分析	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率	14
	（2）予算額対資産比率	15
	（3）正味資産比率	16
	（4）有形固定資産の更新資金の手当率	16
	（5）有形固定資産の行政目的別割合	17
	（6）地方債返済可能年数	19
9	西東京市全体のバランスシート	20
	（1）西東京市全体のバランスシート（平成18年度）	21
	（2）住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート	23
	（3）西東京市全体のバランスシートの分析	25
10	行政コスト計算書	27
	（1）作成手法（総務省統一基準）	28
	（2）行政コスト計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）	29
	（3）行政コスト計算書の項目と内容	31
	（4）行政コスト計算書を活用した財務分析	32
	目的別コスト	32
	性質別コスト	33
11	公会計改革の動向	34

1 はじめに

地方公共団体の財政状況を企業会計的な手法により把握し、これを分析、評価、公表（説明）していこうとする試みは、総務省（旧自治省）がバランスシートや行政コスト計算書の作成について統一的なルールと様式を提示したいわゆる総務省統一基準（総務省マニュアル）を発表したことにより、全国に広がっていき、多くの地方公共団体でバランスシートや行政コスト計算書が作成されるようになりました。

西東京市では、平成 13 年度から普通会計のバランスシートを総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成し、西東京市の資産、負債等の状況を明らかにしていく取組みを開始しました。また平成 14 年度からは、西東京市全体の資産、負債等の状況を明らかにするために、下水道事業特別会計や駐車場事業特別会計を含む西東京市全体のバランスシートを作成しました。さらに平成 15 年度からは、資産形成につながらない行政サービスに消費したコストを明らかにするため、行政コスト計算書を総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成しました。

これらの財務諸表が、より正確な財務状況の把握とコスト意識を持った行財政運営を実現するツール（道具）として活用され、さらに市民の皆様にとってわかりやすい財務情報となるよう、なお一層の研究を図ってまいります。

2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【資金の用途】	【資金調達の内容】
< 資 産 > 市が保有する財産や権利など (例) 土地、建物、貸付金、 投資・出資金、基金等	< 負 債 > これからの世代が負担するもの (例) 地方債、退職給与引当金等
	< 正味資産 > 今までの世代が負担してきたもの (例) 国庫支出金、都支出金、 一般財源等

(注) 資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

3 作成手法（総務省統一基準）

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（以下「研究会」といいます。）が調査・研究を行い、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」といいます。）により示された作成基準（以下「総務省統一基準」といいます。）に従い作成しました。

・対 象 普通会計

一般会計（一部介護サービス事業に係る経費を除く。） 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計及び保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（地域開発事業に係る経費を除く。）が対象となります。

- ・基準日 平成19年3月31日
出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・基礎数値 決算統計データ
決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。ただし、電算処理化が行われた昭和44年度以降のものが対象となります。
有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもって取得原価とします。
普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地取得、各種工事等の投資的経費をいいます。
- ・減価償却 定額法
普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。ただし、土地については減価償却を行いません。
- ・その他 一年基準
基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

固定性配列法（配列）
上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流動負債を表示するものです。

（注）表示単位未満を四捨五入したため、構成比等が合計と一致しない場合があります。

別表

区		分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等		50	土木費	道路	15	
	その他		25		橋りょう	60	
民生費	保育所		30		河川	50	
	その他		25		砂防	50	
衛生費			25		海岸保全	50	
労働費			25		港湾	50	
農林水産業費	造林		25		都市計画	街路	15
	林道		15			都市下水道	20
	治山		30			区画整理	40
	砂防		50			公園	40
	漁港		50			その他	25
	農業農村整備		20		住宅	40	
	海岸保全		50		空港	25	
	その他		25		その他	25	
商工費			25		消防費	庁舎	50
				その他		10	
				教育費		50	
				その他		25	

(注) 普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。(残存価格は、「0」とします。)

4 バランスシートの項目と内容

借	方
[資産の部] ... 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上	
1.有形固定資産 ... 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上 <主な内容>	
(1) 総務費	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車
(2) 民生費	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター
(3) 衛生費	清掃自動車、母子保健センター
(4) 労働費	
(5) 農林水産業費	市民農園整備
(6) 商工費	消費者センター
(7) 土木費	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場
(8) 消防費	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線
(9) 教育費	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場
(10) その他	諸用地（都市計画事業代替用地等）
計	
（うち土地）	
有形固定資産合計	
2.投資等 ... 投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上 <主な内容>	
(1) 投資及び出資金	株券（株）アスタ西東京、（株）田無タワー）、財団法人への出せん金
(2) 貸付金	生活つなぎ資金貸付金
(3) 基金	
特定目的基金	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金
土地開発基金	土地開発基金
定額運用基金	奨学金基金、スポーツ振興基金、その他定額運用基金
基金計	
(4) 退職手当組合積立金	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）
投資等合計	
3.流動資産 ... 流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	予期しない収入減や支出に備える基金
減債基金	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）
歳計現金	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）
現金・預金計	
(2) 未収金	
地方税	出納閉鎖期日までに納入されなかった税
その他	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等
未収金計	
流動資産合計	
資産合計	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外
債務保証又は損失補償に係るもの ... 債務負担行為のうち、債務が確定していない
利子補給等に係るもの ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

貸 方

【負債の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債 ... 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上

(1) **地方債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上（利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。）

(2) **債務負担行為**

物件の購入等 ... P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの（有形固定資産に計上されたもの）を計上（該当なし）

債務保証又は損失補償 ... 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上（該当なし）

債務負担行為計

(3) **退職給与引当金** ... 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上

(4) **その他**

固定負債合計

2. 流動負債 ... 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上

(1) **翌年度償還予定額** ... 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

(2) **翌年度繰上充用額** ... 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上（該当なし）

流動負債合計

負債合計

【正味資産の部】 ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上

1. 国庫支出金 ... 国からの補助を計上

2. 都道府県支出金 ... 東京都からの補助を計上

3. 一般財源等 ... 市税等一般財源により形成された資産額を計上

資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。

上記1及び2 これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

正味資産合計

負債・正味資産合計 ... 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示

5 バランスシート（平成18年度）

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 11,565,863	(1) 地方債 47,018,063
(2) 民生費 8,938,003	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 4,484,337	物件の購入等 0
(4) 労働費 2,284	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 27,530	債務負担行為計 0
(6) 商工費 481,385	(3) 退職給与引当金 13,044,502
(7) 土木費 103,810,570	(4) その他 0
(8) 消防費 3,024,918	固定負債合計 60,062,565
(9) 教育費 48,170,801	2 流動負債
(10) その他 8,087,922	(1) 翌年度償還予定額 3,819,449
計 188,593,613	(2) 翌年度繰上充用金 0
（うち土地） 127,538,853	流動負債合計 3,819,449
有形固定資産合計 188,593,613	負債合計 63,882,014
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 1,734,659	
(2) 貸付金 12,385	
(3) 基金	
特定目的基金 6,856,620	
土地開発基金 428,889	
定額運用基金 183,552	
基金計 7,469,061	
(4) 退職手当組合積立金 0	
投資等合計 9,216,105	
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,842,971	
減債基金 0	
歳計現金 1,325,255	
現金・預金計 5,168,226	
(2) 未収金	
地方税 1,459,405	
その他 182,521	
未収金計 1,641,926	
流動資産合計 6,810,152	
資産合計 204,619,870	
	〔正味資産の部〕
	1 国庫支出金 19,549,789
	2 都道府県支出金 37,016,117
	3 一般財源等 84,171,950
	正味資産合計 140,737,856
	負債・正味資産合計 204,619,870

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

1,953,871千円

債務保証又は損失補償に係るもの

1,774,966千円

利子補給等に係るもの

0千円

(参考) バランスシート (平成17年度)

(平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	11,918,391	(1) 地方債	44,935,312
(2) 民生費	9,147,202	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	4,497,703	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,284	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	28,440	債務負担行為計	0
(6) 商工費	490,082	(3) 退職給与引当金	12,906,387
(7) 土木費	103,208,510	(4) その他	0
(8) 消防費	3,066,963	固定負債合計	57,841,699
(9) 教育費	45,952,629		
(10) その他	8,140,911	2 流動負債	
計	186,453,115	(1) 翌年度償還予定額	3,536,769
(うち土地)	126,491,481	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	186,453,115		
		流動負債合計	3,536,769
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,957,084	負債合計	61,378,468
(2) 貸付金	13,321		
(3) 基金			
特定目的基金	5,959,926		
土地開発基金	428,607		
定額運用基金	183,552		
基金計	6,572,085		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	8,542,490		
		〔正味資産の部〕	
3 流動資産		1 国庫支出金	19,377,238
(1) 現金・預金		2 都道府県支出金	37,100,293
財政調整基金	3,686,156	3 一般財源等	83,835,759
減債基金	0		
歳計現金	1,264,193		
現金・預金計	4,950,349		
(2) 未収金		正味資産合計	140,313,290
地方税	1,551,181		
その他	194,623		
未収金計	1,745,804		
流動資産合計	6,696,153		
		負債・正味資産合計	201,691,758
資産合計	201,691,758		

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

3,402,831千円

債務保証又は損失補償に係るもの

4,059,828千円

利子補給等に係るもの

857千円

6 バランスシート年度比較

	借			方					
	18 年 度		増 減	17 年 度		増 減	16 年 度		増 減
[資産の部]									
1. 有形固定資産									
(1)総 務 費	11,565,863	(5.7)	352,528	11,918,391	(5.9)	298,475	12,216,866	(6.1)	209,924
(2)民 生 費	8,938,003	(4.4)	209,199	9,147,202	(4.5)	347,772	8,799,430	(4.4)	64,372
(3)衛 生 費	4,484,337	(2.2)	13,366	4,497,703	(2.2)	128,081	4,625,784	(2.3)	901,313
(4)労 働 費	2,284	(0.0)	0	2,284	(0.0)	7	2,291	(0.0)	6
(5)農林水産業費	27,530	(0.0)	910	28,440	(0.0)	2,593	25,847	(0.0)	766
(6)商 工 費	481,385	(0.2)	8,697	490,082	(0.2)	8,696	498,778	(0.2)	34,928
(7)土 木 費	103,810,570	(50.7)	602,060	103,208,510	(51.2)	602,246	102,606,264	(50.9)	307,382
(8)消 防 費	3,024,918	(1.5)	42,045	3,066,963	(1.5)	77,190	3,144,153	(1.6)	222,264
(9)教 育 費	48,170,801	(23.5)	2,218,172	45,952,629	(22.8)	711,717	45,240,912	(22.4)	395,326
(10)そ の 他	8,087,922	(4.0)	52,989	8,140,911	(4.0)	55,866	8,196,777	(4.1)	56,806
計	188,593,613	(92.2)	2,140,498	186,453,115	(92.4)	1,096,013	185,357,102	(91.9)	1,529,339
(うち土地)	127,538,853	(62.3)	1,047,372	126,491,481	(62.7)	1,374,648	125,116,833	(62.1)	1,852,358
有形固定資産合計	188,593,613	(92.2)	2,140,498	186,453,115	(92.4)	1,096,013	185,357,102	(91.9)	1,529,339
2. 投 資 等									
(1)投資及び出資金	1,734,659	(0.8)	222,425	1,957,084	(1.0)	55,176	1,901,908	(0.9)	50,174
(2)貸 付 金	12,385	(0.0)	936	13,321	(0.0)	587	12,734	(0.0)	689
(3)基 金									
特定目的基金	6,856,620	(3.4)	896,694	5,959,926	(3.0)	907,119	6,867,045	(3.4)	555,833
土地開発基金	428,889	(0.2)	282	428,607	(0.2)	45	428,562	(0.2)	20
定額運用基金	183,552	(0.1)	0	183,552	(0.1)	6,300	189,852	(0.1)	0
基金計	7,469,061	(3.7)	896,976	6,572,085	(3.3)	913,374	7,485,459	(3.7)	555,813
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	9,216,105	(4.5)	673,615	8,542,490	(4.2)	857,611	9,400,101	(4.7)	506,328
3. 流 動 資 産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	3,842,971	(1.9)	156,815	3,686,156	(1.8)	197,590	3,883,746	(1.9)	826,901
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	1,325,255	(0.6)	61,062	1,264,193	(0.6)	221,086	1,043,107	(0.5)	6,714
現金・預金計	5,168,226	(2.5)	217,877	4,950,349	(2.5)	23,496	4,926,853	(2.4)	820,187
(2)未 収 金									
地 方 税	1,459,405	(0.7)	91,776	1,551,181	(0.8)	220,343	1,771,524	(0.9)	250,302
そ の 他	182,521	(0.1)	12,102	194,623	(0.1)	36,966	157,657	(0.1)	41,018
未収金計	1,641,926	(0.8)	103,878	1,745,804	(0.9)	183,377	1,929,181	(1.0)	291,320
流動資産合計	6,810,152	(3.3)	113,999	6,696,153	(3.3)	159,881	6,856,034	(3.4)	1,111,507
資 産 合 計	204,619,870	(100.0)	2,928,112	201,691,758	(100.0)	78,521	201,613,237	(100.0)	88,496

(注) ()内は構成比

(単位：千円、%)

	貸			方					
	18 年 度		増 減	17 年 度		増 減	16 年 度		増 減
[負債の部]									
1. 固 定 負 債									
(1)地 方 債	47,018,063	(23.0)	2,082,751	44,935,312	(22.3)	1,114,382	43,820,930	(21.7)	6,690,467
(2)債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3)退職給与引当金	13,044,502	(6.4)	138,115	12,906,387	(6.4)	177,157	13,083,544	(6.5)	395,728
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	60,062,565	(29.4)	2,220,866	57,841,699	(28.7)	937,225	56,904,474	(28.2)	6,294,739
2.流 動 負 債									
(1)翌年度償還予定額	3,819,449	(1.9)	282,680	3,536,769	(1.8)	364,440	3,172,329	(1.6)	3,951,567
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	3,819,449	(1.9)	282,680	3,536,769	(1.8)	364,440	3,172,329	(1.6)	3,951,567
負 債 合 計	63,882,014	(31.2)	2,503,546	61,378,468	(30.4)	1,301,665	60,076,803	(29.8)	2,343,172
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	19,549,789	(9.6)	172,551	19,377,238	(9.6)	86,135	19,291,103	(9.6)	654,075
2. 都道府県支出金	37,016,117	(18.1)	84,176	37,100,293	(18.4)	174,521	37,274,814	(18.5)	141,850
3. 一般財源等	84,171,950	(41.1)	336,191	83,835,759	(41.6)	1,134,758	84,970,517	(42.1)	2,943,893
正 味 資 産 合 計	140,737,856	(68.8)	424,566	140,313,290	(69.6)	1,223,144	141,536,434	(70.2)	2,431,668
負債・正味資産合計	204,619,870	(100.0)	2,928,112	201,691,758	(100.0)	78,521	201,613,237	(100.0)	88,496

物件の購入等に係るもの 1,953,871 千円

3,402,831 千円

1,044,349 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 1,774,966 千円

4,059,828 千円

5,819,428 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

857 千円

3,429 千円

7 住民1人当たりのバランスシート年度比較

住民基本台帳登録人口
及び外国人登録人口

平成18年度末
192,226人

平成17年度末
191,287人

平成16年度末
187,755人

	借			方					
	18年度		増減	17年度		増減	16年度		増減
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総務費	60,168	(5.7)	2,138	62,306	(5.9)	2,762	65,068	(6.1)	1,836
(2)民生費	46,497	(4.4)	1,322	47,819	(4.5)	952	46,867	(4.4)	854
(3)衛生費	23,328	(2.2)	185	23,513	(2.2)	1,124	24,637	(2.3)	4,585
(4)労働費	12	(0.0)	0	12	(0.0)	0	12	(0.0)	0
(5)農林水産業費	143	(0.0)	6	149	(0.0)	11	138	(0.0)	5
(6)商工費	2,504	(0.2)	58	2,562	(0.2)	94	2,656	(0.2)	159
(7)土木費	540,044	(50.7)	496	539,548	(51.2)	6,942	546,490	(50.9)	4,268
(8)消防費	15,736	(1.5)	297	16,033	(1.5)	713	16,746	(1.6)	1,015
(9)教育費	250,595	(23.5)	10,366	240,229	(22.8)	728	240,957	(22.4)	483
(10)その他	42,075	(4.0)	483	42,558	(4.0)	1,099	43,657	(4.1)	779
計	981,104	(92.2)	6,375	974,729	(92.4)	12,499	987,228	(91.9)	2,466
(うち土地)	663,484	(62.3)	2,219	661,265	(62.7)	5,118	666,383	(62.1)	2,750
有形固定資産合計	981,104	(92.2)	6,375	974,729	(92.4)	12,499	987,228	(91.9)	2,466
2.投資等									
(1)投資及び出資金	9,024	(0.8)	1,207	10,231	(1.0)	101	10,130	(0.9)	161
(2)貸付金	64	(0.0)	6	70	(0.0)	2	68	(0.0)	4
(3)基金									
特定目的基金	35,670	(3.4)	4,513	31,157	(3.0)	5,417	36,574	(3.4)	3,390
土地開発基金	2,231	(0.2)	9	2,240	(0.2)	43	2,283	(0.2)	24
定額運用基金	955	(0.1)	5	960	(0.1)	51	1,011	(0.1)	11
基金計	38,856	(3.7)	4,499	34,357	(3.3)	5,511	39,868	(3.7)	3,425
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	47,944	(4.5)	3,286	44,658	(4.2)	5,408	50,066	(4.7)	3,268
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	19,992	(1.9)	722	19,270	(1.8)	1,415	20,685	(1.9)	4,676
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	6,894	(0.6)	285	6,609	(0.6)	1,053	5,556	(0.5)	24
現金・預金計	26,886	(2.5)	1,007	25,879	(2.5)	362	26,241	(2.4)	4,700
(2)未収金									
地方税	7,592	(0.7)	517	8,109	(0.8)	1,326	9,435	(0.9)	1,450
その他	950	(0.1)	68	1,018	(0.1)	178	840	(0.1)	230
未収金計	8,542	(0.8)	585	9,127	(0.9)	1,148	10,275	(1.0)	1,680
流動資産合計	35,428	(3.3)	422	35,006	(3.3)	1,510	36,516	(3.4)	6,380
資産合計	1,064,476	(100.0)	10,083	1,054,393	(100.0)	19,417	1,073,810	(100.0)	12,114

(注) ()内は構成比

(単位：円、%)

	貸			方					
	18年度		増減	17年度		増減	16年度		増減
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債	244,598	(23.0)	9,687	234,911	(22.3)	1,517	233,394	(21.7)	33,491
(2) 債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3) 退職給与引当金	67,860	(6.4)	389	67,471	(6.4)	2,213	69,684	(6.5)	2,886
(4) その他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	312,458	(29.4)	10,076	302,382	(28.7)	696	303,078	(28.2)	30,605
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額	19,870	(1.9)	1,381	18,489	(1.8)	1,593	16,896	(1.6)	21,458
(2) 翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	19,870	(1.9)	1,381	18,489	(1.8)	1,593	16,896	(1.6)	21,458
負債合計	332,328	(31.2)	11,457	320,871	(30.4)	897	319,974	(29.8)	9,147
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	101,702	(9.6)	403	101,299	(9.6)	1,447	102,746	(9.6)	2,408
2. 都道府県支出金	192,566	(18.1)	1,385	193,951	(18.4)	4,578	198,529	(18.5)	2,915
3. 一般財源等	437,880	(41.1)	392	438,272	(41.6)	14,289	452,561	(42.1)	20,754
正味資産合計	732,148	(68.8)	1,374	733,522	(69.6)	20,314	753,836	(70.2)	21,261
負債・正味資産合計	1,064,476	(100.0)	10,083	1,054,393	(100.0)	19,417	1,073,810	(100.0)	12,114
物件の購入等に係るもの	10,164	円		17,789	円		5,562	円	
債務保証又は損失補償に係るもの	9,234	円		21,224	円		30,995	円	
利子補給等に係るもの	0	円		4	円		18	円	

8 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になります。ここでは「報告書」に示された手法により分析を行います。

<平成18年度の特徴>

西東京市では、平成13年度から、合併に伴う様々な財政支援制度を活用し、新市建設計画事業を実施しています。

平成18年度に実施した新市建設計画の主要な大規模事業は、青嵐中学校校舎等建替事業（約26億円）、ひばりヶ丘駅周辺まちづくり事業（約5億円）、住吉福社会館建替等事業（約3億円）などがあり、これらの事業については、合併特例債（合計約31億円）を主要な財源としています。このことから平成18年度は、資産である有形固定資産及び負債である地方債・翌年度償還予定額がそれぞれ増加しているため、「これまでの世代による社会資本負担比率」が平成17年度に比べ1.0ポイント減の73.0%、「正味資産比率」が同0.8ポイント減の68.8%となっています。今後も合併特例債等を活用した新市建設計画事業が平成22年度まで実施されるため、平成18年度と同様の傾向を示すことが予想されます。合併特例債等の地方債を社会資本の整備に活用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。

また、「総務費」、「衛生費」、「農林水産業費」、「商工費」、「消防費」、「その他」の有形固定資産額は、資産計上額が減価償却額を下回ったために減少しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を計算することにより、これまでの世代が既に負担した資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、これからの世代が負担しなければならない資産の割合を見ることができます。

算出方法

(これまでの世代による)社会資本負担比率(%) = 有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

(これからの世代による)社会資本負担比率(%) = (地方債 + 翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

	18年度			17年度			16年度
		増減	増減率		増減	増減率	
有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 A	137,756,101	224,933	0.2	137,981,034	382,809	0.3	138,363,843
地方債・翌年度償還予定額 B	50,837,512	2,365,431	4.9	48,472,081	1,478,822	3.1	46,993,259
有形固定資産合計 C	188,593,613	2,140,498	1.1	186,453,115	1,096,013	0.6	185,357,102
これまでの世代による社会資本負担比率 A/C	73.0	1.0	-	74.0	0.6	-	74.6
これからの世代による社会資本負担比率 B/C	27.0	1.0	-	26.0	0.6	-	25.4

平成18年度の「これまでの世代による社会資本負担比率」は、平成17年度に比べ1.0ポイント減の73.0%となりました。(「これからの世代による社会資本負担比率」が同ポイント増となりました。)これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債・翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

(2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

算出方法

予算額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入合計

予算額対正味資産比率(年) = 正味資産合計 ÷ 歳入合計

(単位：千円、年、%)

	18年度			17年度			16年度
		増減	増減率		増減	増減率	
資産合計 A	204,619,870	2,928,112	1.5	201,691,758	78,521	0.0	201,613,237
正味資産合計 B	140,737,856	424,566	0.3	140,313,290	1,223,144	0.9	141,536,434
歳入合計 C	57,820,721	2,248,680	4.0	55,572,041	30,920	0.1	55,602,961
予算額対資産比率 A/C	3.54	0.09	-	3.63	0.00	-	3.63
予算額対正味資産比率 B/C	2.43	0.09	-	2.52	0.03	-	2.55

平成18年度の「予算額対資産比率」は、平成17年度に比べ0.09年減の3.54年となりました。また「予算額対正味試算比率」は、平成17年度に比べ0.09年減の2.43年となりました。これは、「資産合計」が1.5ポイント、「正味資産合計」が0.3ポイント増加したものの、「歳入合計」が4.0ポイント増加したことによるものです。

(3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

算出方法

$$\text{正味資産比率 (\%)} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

(単位：千円、%)

	18年度			17年度			16年度
		増減	増減率		増減	増減率	
正味資産合計 A	140,737,856	424,566	0.3	140,313,290	1,223,144	0.9	141,536,434
負債・正味資産合計 B	204,619,870	2,928,112	1.5	201,691,758	78,521	0.0	201,613,237
正味資産費比率 A/B	68.8	0.8	-	69.6	0.6	-	70.2

平成18年度の「正味資産比率」は、平成17年度に比べ0.8ポイント減の68.8%となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施していることによるものです。

(4) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \text{手許資金} \div \text{減価償却累計額} \quad \text{現金、預金及び基金の合計}$$

(単位：千円、%)

	18年度			17年度			16年度
		増減	増減率		増減	増減率	
手許資金 A	12,637,287	1,114,853	9.7	11,522,434	889,878	7.2	12,412,312
減価償却累計額 B	54,304,833	2,837,804	5.5	51,467,029	3,111,807	6.4	48,355,222
有形固定資産更新資金手当率 A/B	23.3	0.9	-	22.4	3.3	-	25.7

平成18年度の「有形固定資産の更新資金の手当率」は、平成17年度に比べ0.9ポイント増の23.3%となりました。これは、「手許資金」が増加したことによるものです。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることが出来ます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることが出来ます。

算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

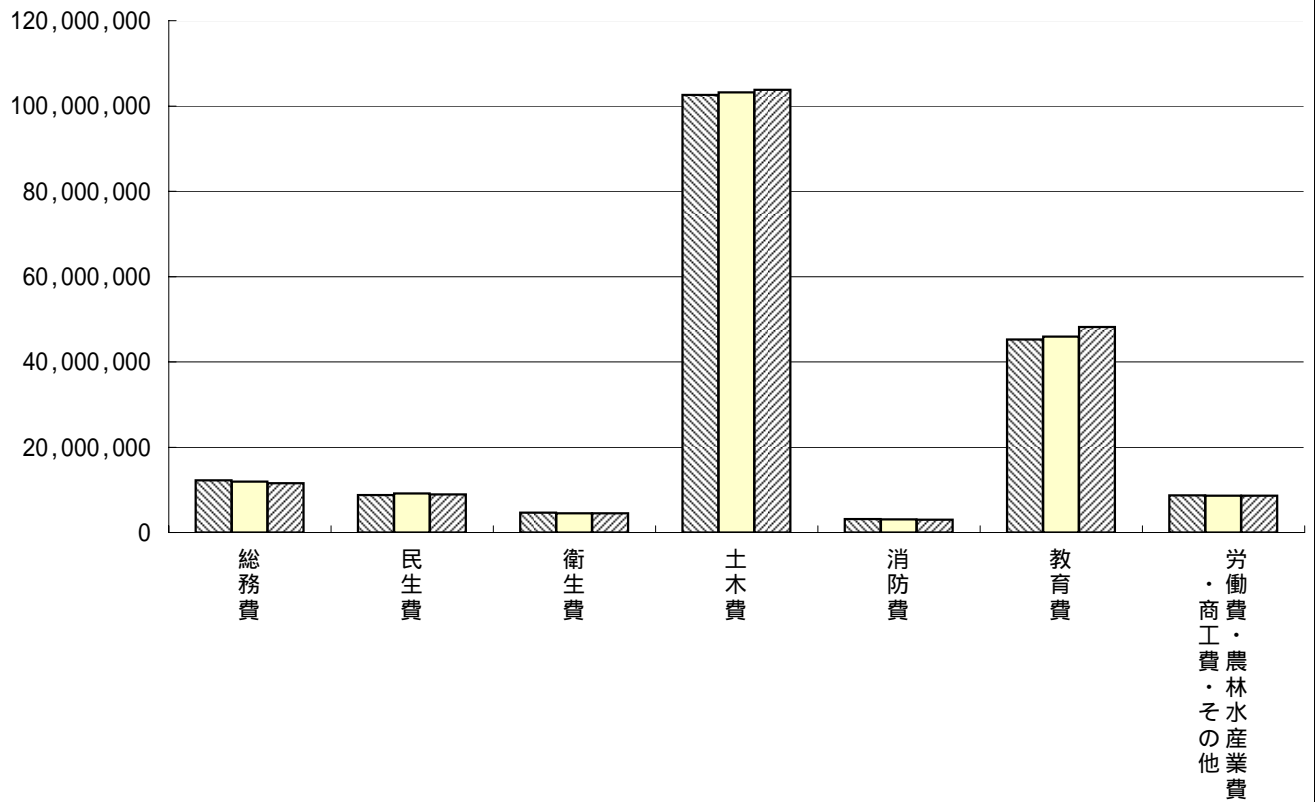
	18年度				17年度				16年度	
		構成比	増減	増減率		構成比	増減	増減率		構成比
総務費	11,565,863	6.1	352,528	3.0	11,918,391	6.4	298,475	2.4	12,216,866	6.6
民生費	8,938,003	4.7	209,199	2.3	9,147,202	4.9	347,772	4.0	8,799,430	4.7
衛生費	4,484,337	2.4	13,366	0.3	4,497,703	2.4	128,081	2.8	4,625,784	2.5
労働費	2,284	0.0	0	0.0	2,284	0.0	7	0.3	2,291	0.0
農林水産業費	27,530	0.0	910	3.2	28,440	0.0	2,593	10.0	25,847	0.0
商工費	481,385	0.3	8,697	1.8	490,082	0.3	8,696	1.7	498,778	0.3
土木費	103,810,570	55.0	602,060	0.6	103,208,510	55.4	602,246	0.6	102,606,264	55.4
消防費	3,024,918	1.6	42,045	1.4	3,066,963	1.6	77,190	2.5	3,144,153	1.7
教育費	48,170,801	25.5	2,218,172	4.8	45,952,629	24.6	711,717	1.6	45,240,912	24.4
その他	8,087,922	4.3	52,989	0.7	8,140,911	4.4	55,866	0.7	8,196,777	4.4
合計	188,593,613	100.0	2,140,498	1.1	186,453,115	100.0	1,096,013	0.6	185,357,102	100.0
うち土地	127,538,853	67.6	1,047,372	0.8	126,491,481	67.8	1,374,648	1.1	125,116,833	67.5

道路、公園等が計上されている土木費、小・中学校、公民館等が計上されている教育費で全体の約80%を占めています。土木費は、減価償却を行わない土地を多く計上していること等により、割合が高くなっています。また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。

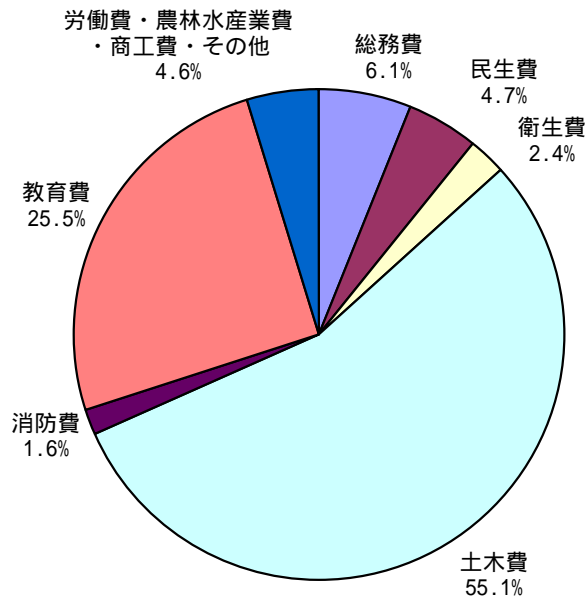
単位：千円

有形固定資産の行政目的別経年比較

■16年度 □17年度 ▨18年度



有形固定資産の行政目的別割合（18年度）



(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると考えられます。

算出方法

$$\text{地方債返済可能年数(年)} = (\text{地方債残高} - \text{手許資金}) \div \{ \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \}$$

(単位：千円、年、%)

	18年度			17年度			16年度
		増減	増減率		増減	増減率	
地方債残高	50,837,512	2,365,431	4.9	48,472,081	1,478,822	3.1	46,993,259
手許資金	12,637,287	1,114,853	9.7	11,522,434	889,878	7.2	12,412,312
経常一般財源	33,591,260	1,502,472	4.7	32,088,788	693,861	2.2	31,394,927
経常経費充当一般財源	32,170,444	1,285,541	4.2	30,884,903	159,910	0.5	31,044,813
公債費	4,395,137	444,634	11.3	3,950,503	614,425	18.4	3,336,078
地方債返済可能年数	6.6	0.6	-	7.2	2.2	-	9.4

平成18年度の「地方債返済可能年数」は、平成17年度に比べ0.6年減の6.6年となりました。これは、主に地方債残高が増加したものの、手許資金、経常一般財源が増加したことによるものです。

9 西東京市全体のバランスシート

ここまでは普通会計のバランスシートの作成、分析を行ってきましたが、西東京市ではこれ以外にも下水道事業、駐車場事業等の特別会計でさまざまな事業を行っています。普通会計と同様に、それらの特別会計においてもそれぞれの事業の結果として資産が形成され、負債や正味資産が蓄積されています。そこで、西東京市としてのストック情報を把握するためには、普通会計ばかりでなく、すべての会計を合わせたバランスシートの作成が必要となります。

昨年度に引き続き、総務省の基準に基づいて普通会計と特別会計をあわせた西東京市全体のバランスシートを作成しました。

なお、作成に当たっての基本的な考え方は下記のとおりです。

- ・作成基準 : 総務省が平成13年3月に公表した「報告書」に基づき、普通会計に準じて作成しました。
- ・対象範囲 : 普通会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業会計、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計（地域開発事業に係る経費）、国民健康保険特別会計、老人保健（医療）特別会計及び介護保険特別会計
受託水道事業特別会計は東京都の受託事業なので対象となりません。

（注）表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(1) 西東京市全体のバランスシート(平成18年度:平成19年3月31日現在)

	普通会計 A	公 営企業会計		
		下水道	駐車場	介護サービス
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	11,565,863			
(2)民生費	8,938,003			
(3)衛生費	4,484,337			
(4)労働費	2,284			
(5)農林水産業費	27,530			
(6)商工費	481,385			
(7)土木費	103,810,570			
(8)消防費	3,024,918			
(9)教育費	48,170,801			
(10)その他	8,087,922	21,527,561	737,163	507,207
合計 a	188,593,613	21,527,561	737,163	507,207
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,734,659			
(2)貸付金	12,385			
(3)基金	7,469,061		167,958	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		3,152,304		
合計 b	9,216,105	3,152,304	167,958	
3.流動資産				
(1)現金・預金	5,168,226	46,084	9,999	
(2)未収金	1,641,926	124,526		
(3)その他				
合計 c	6,810,152	170,610	9,999	
4.繰延勘定				
資産合計 a+b+c	204,619,870	24,850,475	915,120	507,207
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	47,018,063	18,079,255	430,696	150,885
(2)債務負担行為				
(3)引当金	13,044,502			
(うち退職給与引当金)	13,044,502			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(12,033,174)	(196,982)	(19,284)	(20,940)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合計 d	60,062,565	18,079,255	430,696	150,885
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	3,819,449	1,843,919	60,553	13,130
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合計 e	3,819,449	1,843,919	60,553	13,130
負債合計 d+e	63,882,014	19,923,174	491,249	164,015
[正味資産の部]				
正味資産合計	140,737,856	4,927,301	423,871	343,192
負債・正味資産合計	204,619,870	24,850,475	915,120	507,207

(単位：千円)

営 事 業 会 計					(合計)
再開発	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					11,565,863
					8,938,003
					4,484,337
					2,284
					27,530
					481,385
					103,810,570
					3,024,918
					48,170,801
2,173,808				24,945,739	33,033,661
2,173,808				24,945,739	213,539,352
					1,734,659
					12,385
	15,499		311,901	495,358	7,964,419
				3,152,304	3,152,304
	15,499		311,901	3,647,662	12,863,767
119,328	405,848	87,187	292,764	961,210	6,129,436
	1,345,043		56,106	1,525,675	3,167,601
119,328	1,750,891	87,187	348,870	2,486,885	9,297,037
2,293,136	1,766,390	87,187	660,771	31,080,286	235,700,156
184,000				18,844,836	65,862,899
					13,044,502
					13,044,502
(209,419)	(213,804)	(97,521)	(253,378)	(1,011,328)	(13,044,502)
184,000				18,844,836	78,907,401
				1,917,602	5,737,051
				1,917,602	5,737,051
184,000				20,762,438	84,644,452
2,109,136	1,766,390	87,187	660,771	10,317,848	151,055,704
2,293,136	1,766,390	87,187	660,771	31,080,286	235,700,156

(2) 住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート(平成18年度:平成19年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(平成18年度末)

192,226人

	普通会計 A	公		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	介護サービス
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	60,168			
(2)民生費	46,497			
(3)衛生費	23,328			
(4)労働費	12			
(5)農林水産業費	143			
(6)商工費	2,504			
(7)土木費	540,044			
(8)消防費	15,736			
(9)教育費	250,595			
(10)その他	42,075	111,991	3,835	2,639
合 計 a	981,104	111,991	3,835	2,639
2.投資等				
(1)投資及び出資金	9,024			
(2)貸付金	64			
(3)基金	38,856		874	
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		16,399		
合 計 b	47,944	16,399	874	
3.流動資産				
(1)現金・預金	26,886	240	52	
(2)未収金	8,542	648		
(3)その他				
合 計 c	35,428	888	52	
4.繰延勘定				
資産合計 a+b+c	1,064,476	129,277	4,761	2,639
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	244,598	94,052	2,241	785
(2)債務負担行為				
(3)引当金	67,860			
(うち 退職給与引当金)	67,860			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(62,599)	(1,025)	(100)	(109)
(その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	312,458	94,052	2,241	785
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	19,870	9,592	315	68
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	19,870	9,592	315	68
負債合計 d+e	332,328	103,645	2,556	853
[正味資産の部]				
正味資産合計	732,148	25,633	2,205	1,785
負債・正味資産合計	1,064,476	129,277	4,761	2,639

(単位：円)

営 事 業 会 計					(合計)
再開発	国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
					60,168
					46,497
					23,328
					12
					143
					2,504
					540,044
					15,736
					250,595
11,309				129,773	171,848
11,309				129,773	1,110,877
					9,024
					64
	81		1,623	2,577	41,433
				16,399	16,399
	81		1,623	18,976	66,920
621	2,111	454	1,523	5,000	31,887
	6,997		292	7,937	16,479
621	9,109	454	1,815	12,937	48,365
11,929	9,189	454	3,437	161,686	1,226,162
957				98,035	342,633
					67,860
					67,860
(1,089)	(1,112)	(507)	(1,318)	(5,261)	(67,860)
957				98,035	410,493
				9,976	29,845
				9,976	29,845
957				108,011	440,338
10,972	9,189	454	3,437	53,676	785,823
11,929	9,189	454	3,437	161,686	1,226,162

(3) 西東京市全体のバランスシートの分析

ア 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値を普通会計の数値と比較することにより、西東京市の資産、負債等のストック状況の全体像を見ることができます。

(単位：千円、%)

	普通会計 (A)	市全体 (B)	(B) / (A)
資産合計	204,619,870	235,700,156	1.15倍
(有形固定資産 a)	(188,593,613)	(213,539,352)	(1.13倍)
負債合計	63,882,014	84,644,452	1.33倍
正味資産合計 b	140,737,856	151,055,704	1.07倍
世代間負担比率 (b / a)	74.6	70.7	

平成18年度の市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産が1.15倍(うち有形固定資産は1.13倍)であるのに対し、負債は1.33倍となっているのが特徴的です。

これは普通会計に比べて、主に下水道事業会計の負債比率が高いことによる影響で、この結果、市全体の世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合よりも増加しています。

イ 各会計別世代間負担比率

有形固定資産及び負債を有する会計ごとに世代間負担比率を計算します。

(単位：千円、%)

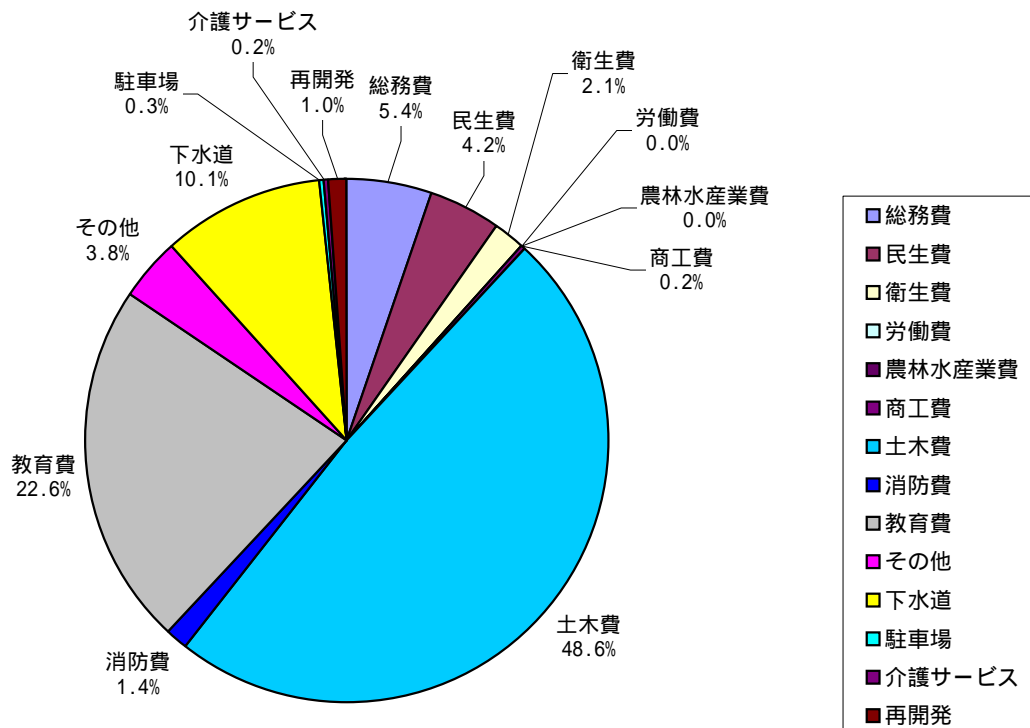
	普通会計	下水道事業会計	駐車場事業会計	介護サービス事業会計	再開発事業会計	市全体
有形固定資産 A	188,593,613	21,527,561	737,163	507,207	2,173,808	213,539,352
正味資産合計 B	140,737,856	4,927,301	423,871	343,192	2,109,136	151,055,704
世代間負担比率 (B / A)	74.6	22.9	57.5	67.7	97.0	70.7

平成18年度の各会計別世代間負担比率を見ると、普通会計の74.6%に対し、下水道事業会計は22.9%、駐車場事業会計は57.5%と低い数値になっており、将来の世代による負担に負うところが大きいことがわかります。

ウ 有形固定資産の行政目的別割合

市全体から見た有形固定資産の割合を示します。各特別会計は、ひとつの行政目的として扱います。

市全体の有形固定資産行政目的別割合（18年度）



市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、下水道が10.1%と土木費、教育費に次ぐ割合を占めています。

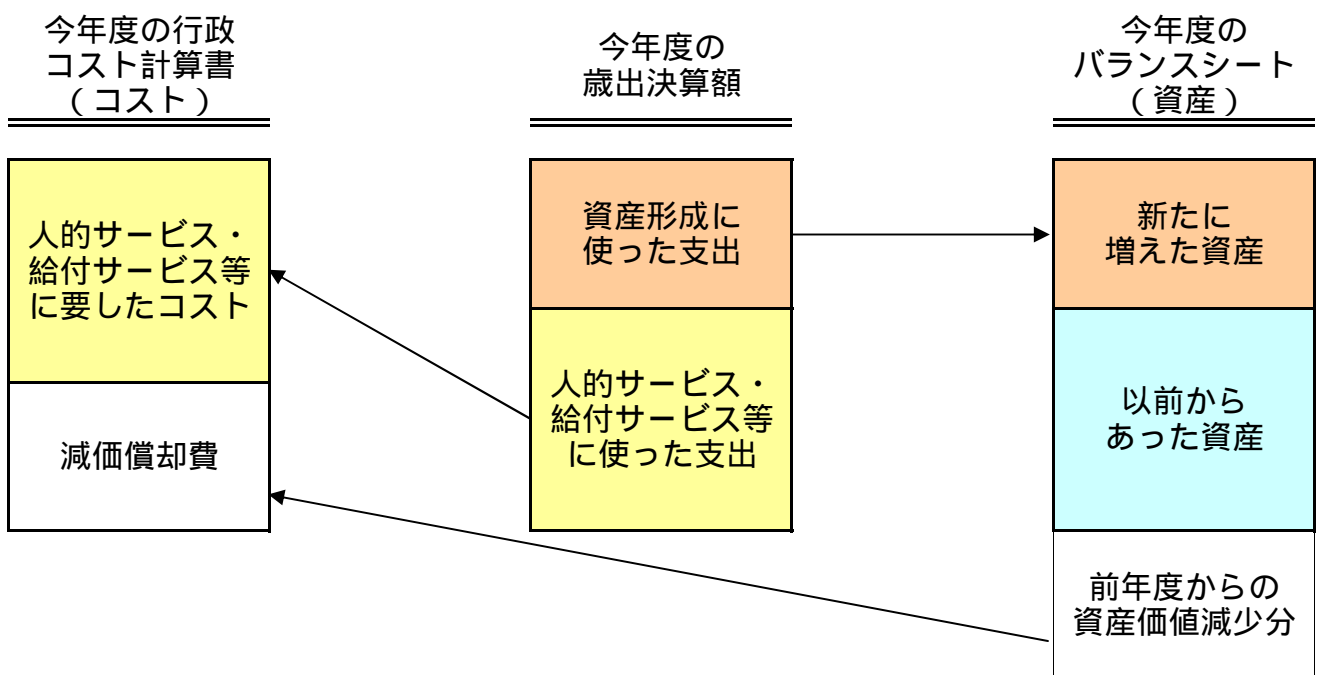
10 行政コスト計算書

市の行う行政活動は、バランスシートに記載されない行政サービス（当該年度に提供された人的サービスや給付サービスなど）が大きな比重を占めているため、バランスシートを作成しただけでは市の財政状況の全体像を見ることはできません。

そのため、市の行政活動をトータルにわかりやすくするため、また財務情報の把握とコスト意識の向上を図るため、行政コスト計算書を作成しました。

行政コスト計算書は、行政がサービスを提供するために1年間に使った行政コスト（費用）とその財源（収入項目）を表すものです。

各財務諸表の相関図



当該年度の歳出決算額のうち、資産形成に使われた支出はバランスシートに計上され、人的サービスや給付サービスに使われた支出は行政コスト計算書に計上されます。

また、保有している有形固定資産は、時の経過等に伴って古くなったりすることで、その価値が減少する分を当該年度に発生した費用（減価償却費）と認識して行政コスト計算書に計上します。

(1) 作成手法 (総務省統一基準)

・対 象
普通会計

・期 間
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで (平成18年度)

・計上範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当繰入といった非現金支出を加えたものとしています。

・基礎数値

バランスシートと同様、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計のデータを利用することになっています。

・分 類

目的別経費 (民生費、土木費、教育費など) と性質別経費 (人件費、物件費、扶助費など) とを組み合わせたマトリックスとなっています。

(注) 表示単位未満を四捨五入したため、構成比は合計と一致しない場合があります。

総務省統一基準による行政コスト計算書のイメージ

↓ 性 質 別 分 類		議会費	総務費	民生費	...	教育費	...	
	人にかかるとコスト							
	物にかかるとコスト							
	移転支的的なコスト							
	その他のコスト							
		行	政	目	的	別	分	類
		→						

行政コスト計算書を横に見ると、行政目的別に投下された行政経営資源の額がわかり、財務的にどの行政分野に力を入れているかがわかります。

また、行政コスト計算書を縦に見ると、コストの性質別区分がなされており、例えば、扶助費は「移転支的的なコスト」であり、市が法令に基いて支給した経費が被扶助者に移転することによりはじめてその効果が出るという内容の行政サービスが提供されたこととなります。

(2) 行政コスト計算書(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	10,321,954	21.3	427,844	2,450,824	4,018,246	915,539	9,724
	(2)退職給与引当金繰入等	1,452,722	3.0	60,215	344,931	565,532	128,854	1,368
	小計	11,774,676	24.4	488,059	2,795,755	4,583,778	1,044,393	11,092
2	(1)物件費	8,121,016	16.8	25,025	1,564,511	1,513,504	1,510,144	264,448
	(2)維持補修費	297,207	0.6	0	18,345	19,184	1,241	0
	(3)減価償却費	3,169,644	6.6	0	467,605	295,527	131,929	0
	小計	11,587,867	24.0	25,025	2,050,461	1,828,215	1,643,314	264,448
3	(1)扶助費	8,841,155	18.3			8,605,770	87,953	
	(2)補助費等	6,692,259	13.8	8,269	301,815	1,031,674	2,039,627	76,832
	(3)繰出金	8,298,656	17.2		0	5,174,454	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	211,347	0.4	0	0	206,061	0	0
	小計	24,043,417	49.7	8,269	301,815	15,017,959	2,127,580	76,832
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	840,734	1.7					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	106,629	0.2					
	小計	947,363	2.0	0	0	0	0	0
行政コスト a		48,353,323		521,353	5,148,031	21,429,952	4,815,287	352,372
構成比率				1.1	10.6	44.3	10.0	0.7

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,226,697		1	166,375	818,731	74,060	184
	b/a		2.5		0.0	3.2	3.8	1.5	0.1
2	国庫(都)支出金	c	8,996,199			432,365	6,934,370	647,488	18,818
	c/a		18.6			8.4	32.4	13.4	5.3
3	一般財源	d	38,276,704		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、 交通安全対策特別交付金等				
	d/a		79.2						
収入(b+c+d)		e	48,499,600						
4	正味資産国庫(都) 支出金償却額	f	189,914						
5	期首一般財源等		83,835,759						
	一般財源等増減額		336,191						
6	期末一般財源等		84,171,950						

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
43,148	52,856	488,946	25,640	1,889,187			0	
6,073	7,439	68,815	3,609	265,886			0	
49,221	60,295	557,761	29,249	2,155,073			0	
981	11,244	502,441	95,430	2,633,288		0	0	
0	372	193,146	439	64,480				
910	8,697	1,165,308	124,691	974,977				
1,891	20,313	1,860,895	220,560	3,672,745		0	0	
				147,432				
6,446	175,085	28,801	2,246,981	776,729	0		0	
0	0	3,124,202	0	0			0	
0	0	5,286	0	0				
6,446	175,085	3,158,289	2,246,981	924,161	0		0	
					0			
						840,734		
0	0	0	0	0	0			
								106,629
0	0	0	0	0	0	840,734		106,629
57,558	255,693	5,576,945	2,496,790	6,751,979	0	840,734	0	106,629
0.1	0.5	11.5	5.2	14.0	0.0	1.7	0.0	0.2

398	17,528	31,936	3,556	113,928	0	0	0	
0.7	6.9	0.6	0.1	1.7	0.0	0.0	0.0	
3,331	8,201	202,097	463,060	286,469	0	0	0	
5.8	3.2	3.6	18.5	4.2	0.0	0.0	0.0	

入、寄附金、繰入金、諸収入のうち歳出に充てられたもの

株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、

(3) 行政コスト計算書の項目と内容

[行政コスト]

人件費	人件費（職員等に支払われる一切の経費）から、退職手当支払額を除いた額を計上（決算統計データ）
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額も含めて計上
小計（人にかかるコスト）	行政サービスを提供する職員等に要するもの
物件費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、委託料、その他等の非生産的経費を計上（決算統計データ）
維持補修費	公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費は含まない）に関する経費を計上（決算統計データ）
減価償却費	有形固定資産が時の経過等に伴って価値が減少したと認められるものを計上
小計（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となっているもの
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して直接支給される経費を計上（決算統計データ）
補助費等	報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄附金、公課費等（決算統計データ）から、前年度のバランスシートに計上されている債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額を除いた額を計上
繰出金	他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出で、他会計に対する財政的な支援金額を計上
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	資産形成を伴う道路等の公共土木施設や公共施設の建設事業（バランスシート上に資産計上されるもの）以外で、他団体に支出した補助金、負担金等を計上（他団体の資産となり、当市の資産にならないもの）
小計（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの
公債費（利子分のみ） 不納欠損額	地方債利子償還額及び一時借入金利子償還額を計上（決算統計データ） 未収金について不納欠損処理を行った場合に計上
小計（その他にかかるコスト）	人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストに属さないもの
行政コストの合計（a）	

[収入項目]

使用料・手数料等（b）	使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く）の現年調定額を計上
国庫（都）支出金（c）	現年調定額を計上（バランスシートの資産形成に資するもの以外）
一般財源（d）	地方税の現年調定額及び地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有資産等所在市町村交付金の決算を計上額
収入（b+c+d）=（e）	
正味資産国庫（都）支出金償却額（f）	バランスシートに計上されている当該年度の国庫（都）支出金のうち有形固定資産の減価償却に合わせて償却される額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額を計上
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源を差し引いた額を計上
期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額を計上（今年度のバランスシート一般財源等の額に一致）

(4) 行政コスト計算書を活用した財務分析

目的別コスト

(単位：千円、%)

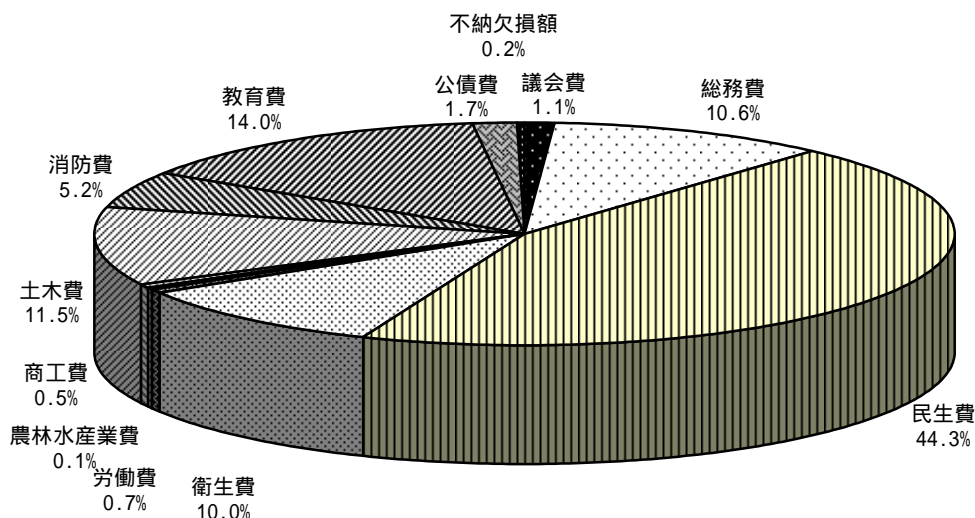
	18年度				17年度				16年度		
		構成比	増	減	増減率	構成比	増	減	増減率	構成比	
議会費	521,353	1.1		44	0.0	521,309	1.1	41,705	7.4	563,014	1.2
総務費	5,148,031	10.6		34,654	0.7	5,182,685	10.9	347,560	6.3	5,530,245	11.5
民生費	21,429,952	44.3		867,836	4.2	20,562,116	43.3	231,221	1.1	20,330,895	42.2
衛生費	4,815,287	10.0		66,354	1.4	4,748,933	10.0	71,078	1.5	4,820,011	10.0
労働費	352,372	0.7		21,678	5.8	374,050	0.8	24,916	6.2	398,966	0.8
農林水産業費	57,558	0.1		4,918	7.9	62,476	0.1	1,061	1.7	61,415	0.1
商工費	255,693	0.5		68,434	21.1	324,127	0.7	31,630	8.9	355,757	0.8
土木費	5,576,945	11.5		129,055	2.3	5,706,000	12.0	229,540	3.9	5,935,540	12.3
消防費	2,496,790	5.2		34,699	1.4	2,462,091	5.2	4,883	0.2	2,466,974	5.1
教育費	6,751,979	14.0		212,351	3.2	6,539,628	13.8	109,703	1.6	6,649,331	13.8
公債費	840,734	1.7		13,399	1.6	827,335	1.7	94,612	10.3	921,947	1.9
不納欠損額	106,629	0.2		74,833	41.2	181,462	0.4	33,333	22.5	148,129	0.3
合計	48,353,323	100.0		861,111	1.8	47,492,212	100.0	690,012	1.4	48,182,224	100.0

平成18年度の「民生費」は、平成17年度に比べ4.2ポイント増（約8億6,800万円増）となりました。これは、主に児童手当支給費、国民健康保険特別会計繰出金、生活保護費などの増によるものです。

「土木費」は、同2.3ポイント減（約1億2,900万円減）となりました。これは、主に駅のバリアフリー化事業補助金の減によるものです。

「教育費」は、同3.2ポイント増（約2億1,200万円増）となりました。これは、主に退職給与引当金繰入等の増によるものです。

目的別コスト構成比



性質別コスト

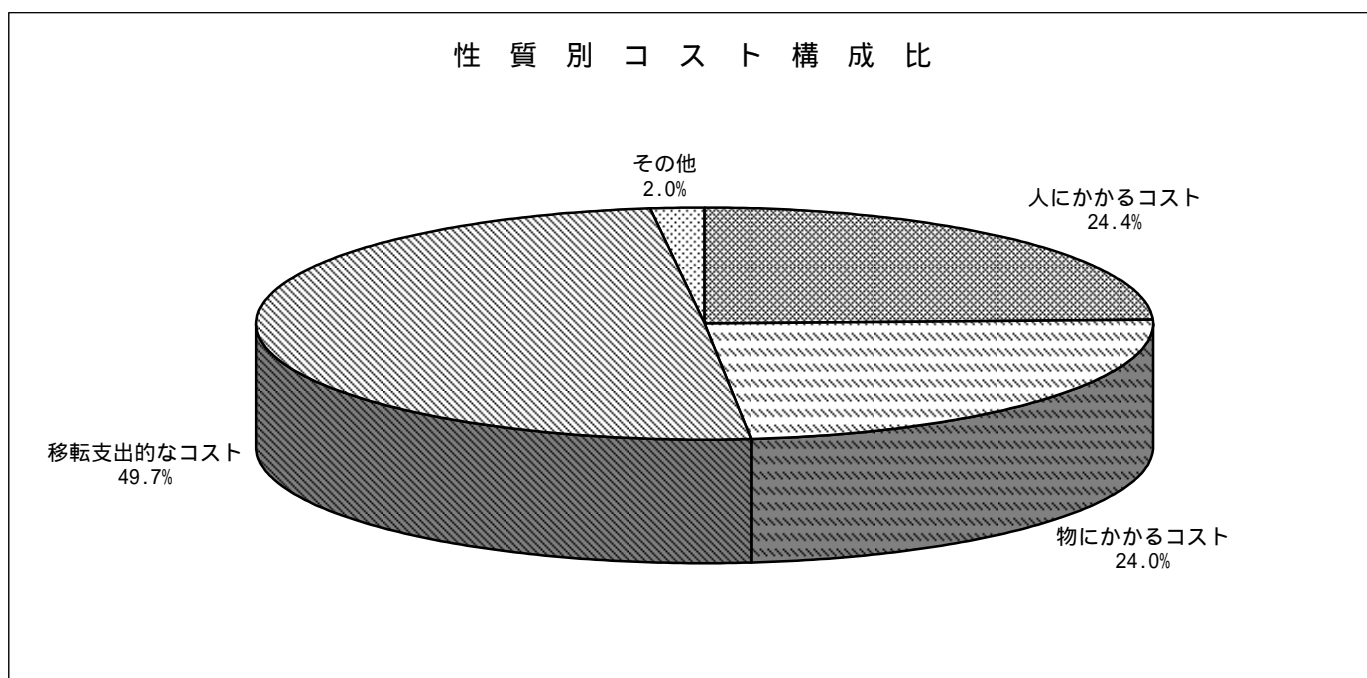
(単位：千円、%)

	18年度				17年度				16年度	
	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比	増減	増減率	金額	構成比
人にかかるコスト	11,774,676	24.4	373,366	3.3	11,401,310	24.0	818,702	6.7	12,220,012	25.4
物にかかるコスト	11,587,867	24.0	476,546	4.3	11,111,321	23.4	663	0.0	11,110,658	23.1
うち減価償却費	3,169,644	6.6	113,703	3.7	3,055,941	6.4	457	0.0	3,056,398	6.3
移転支出的なコスト	24,043,417	49.7	72,633	0.3	23,970,784	50.5	189,306	0.8	23,781,478	49.3
その他	947,363	2.0	61,434	6.1	1,008,797	2.1	61,279	5.7	1,070,076	2.2
合計	48,353,323	100.0	861,111	1.8	47,492,212	100.0	690,012	1.4	48,182,224	100.0

平成18年度の「人にかかるコスト」は、平成17年度に比べ3.3ポイント増（約3億7,300万円増）となりました。これは、職員数の減により職員給が減となったものの、退職者数の増により退職手当が大幅に増となったことによるものです。

「物にかかるコスト」は、同4.3ポイント増（約4億7,700万円増）となりました。これは、指定管理者制度により、文化スポーツ振興財団への支出を「補助費等」から「物件費」に振り替えたことによるものです。

性質別コスト構成比



平成18年度の行政コストは約483億円、それに対する収入は約485億円となりました。

歳入の内訳は、各種サービスに対する利用者負担金等の使用料・手数料等が約12億2,700万円、国庫（都）支出金が約89億9,600万円、一般財源が約382億7,700万円となりました。

このことにより、一般財源等増減額（普通会計バランスシートの期末一般財源等から期首一般財源等を差し引いた額）は、約3億3,600万円の増となりました。

11 公会計改革の動向

西東京市では、平成 13 年度から総務省統一基準によりバランスシートを作成してきました。この総務省統一基準で作成するメリットは、バランスシートを作成・公表している多くの地方公共団体が総務省統一基準により作成しているため、比較分析が可能となることです。しかしながら、総務省統一基準は、あくまでも「できるだけ多くの地方公共団体で取り組むことができるようにすることに重きを置いて」いるため、バランスシート上の資産や負債の状況が必ずしも実態と一致しないなど、まだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと（例：保谷庁舎）
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと（例：あらかしき公園）
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと
（例：概ね 100 万円以下の備品）
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

こうした総務省統一基準による諸問題の解消や行財政改革の更なる推進等を受けて、国では、地方公会計制度の新たな展開を図るため、公会計制度改革に向けた取り組みが行われています。

平成 18 年 5 月には、総務省の新地方公会計制度研究会による報告書（以下「研究会報告書」という）が公表され、地方公共団体が参考とすべき財務諸表として、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という）」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以

下「総務省方式改訂モデル」という)の二つのモデルが提案されました。この二つのモデルについては、平成19年9月末現在、その詳細等について更なる検討が行われているところです。

また、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公共団体及び関連団体等も含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を標準形とした財務諸表を平成21年秋までに開示するよう求められています。

【基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴】

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 その他、公正価値により評価	段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり 継続作成時には、負荷は減少	当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

出典：「新地方公会計制度実務研究会報告書をまとめるにあたって(案)」 総務省ホームページ

平成21年秋の公表が求められている財務諸表について、多くの団体が研究会報告書で提案された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかにより対応することが予想されます。西東京市においても、こうした動向を踏まえ、より精度の高い財務諸表の作成・公表に取り組んでまいります。

総務省統一基準によるバランスシート・行政コスト計算書

<平成 18 年度版>

平成 19 年 10 月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188 - 8666 東京都西東京市南町 5 丁目 6 番 13 号

042 - 460 - 9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp>